

【令和5年2月8日 全員協議会】

教育部 教育総務課

資料4

教育委員会に関する事務の 点検・評価報告書

令和5年2月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

本年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をとりながら、できることを検討し、様々な活動を縮小したり、開催方法を工夫したりしながらできるだけ対面での活動を模索してきました。スポーツ振興課主催の元日マラソンに電子決済による参加料の支払いを導入するなどして実施し、1,800人近くの市民が参加してくれました。また、社会教育課主催の「はたちの集い」は、ローズアリーナを会場として750人程の若者を集めて式典を行うことができました。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題を評価している点が挙げられます。年度終了後の点検・評価と異なり、結果の出ていない事業があるものの、事業の進捗状況の確認や今後の事業展開の調整に役立てるとともに、事業評価を次年度の教育行政に効率よく反映したいと考えているからです。

島田市教育委員会では、総合教育会議での話し合いや島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会の提言を受け、未来を見据えた島田の教育を推進しているところです。また、教育委員の学校訪問や外部人材からの意見を伺うことによって、子供や市民の目線を大切にした「行動する教育委員会」として、市民の皆様に信頼される教育委員会となるように努めております。

さらに、本点検・評価を反映した次年度の教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せたパンフレット「しまだの教育」を発行し、広く市民に広報して参ります。特に、学校教育においては、子供たちの『豊かな心を育む』ことを教育方針の核と捉え、『夢育・地育』及び『小中一貫教育』を推進し、楽しく充実した学校を具現できるように努めて参ります。

令和5年2月

島田市教育委員会教育長 山中 史章

目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	8
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	10
2-2	小中学校施設管理事業	12
2-3	島田第四小学校改築工事	14
2-4	島田第一小学校改築工事	16
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	18
3-2	「確かな学力」の育成事業	20
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	22
3-4	信頼される学校づくりに向けた事業	24
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	26
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	28
5-2	社会教育施設管理運営事業	30
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	32
5-4	青少年健全育成事業	34
6	スポーツ振興課	
6-1	スポーツ振興事業	36
6-2	スポーツ施設管理運営事業	38
7	図書館課	
7-1	図書館サービス充実事業	40
7-2	読書活動推進事業	42
V	外部評価委員の意見	44

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

令和4年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な18事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

小澤 康恵	生涯学習推進協議会 副会長 元 保育士
服部 正美	志太地区学校生活協同組合 理事長 元 島田市立金谷小学校長（元 島田市校長会長） 元 島田市教育委員会学校教育課長

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、12事業で「4 期待を上回る」、6事業で「3 概ね期待どおり」の成果があると認められました。

(2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、13事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては11事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、5事業において令和5年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、9事業で令和5年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、8事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、10事業において令和5年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

(3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表 1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区 分	5 (期待を大幅に 上回る)	4 (期待どおり達 成)	3 (期待をやや下回 る)	2 (期待を顕著に 下回る)	1 (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	12	6	0	0

2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	13	4	1	0

3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R4に改善)	余地あり (R5以降改善)
事務事業数	7	4	2	5

4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R4に改善)	余地あり (R5以降改善)
事務事業数	2	5	2	9

5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R4に改善)	余地あり (R5以降改善)
事務事業数	3	5	0	10

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

3 事業コスト

(1) 様式1

事業費	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、R4年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額（R4年度は予算額）の財源の内訳を示します。

(2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

予算額	各年度における予算額を千円単位で記入します。ただし、R3年度は決算額とします。
財源内訳	決算額（R4年度は予算額）の財源の内訳を示します。

4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの実業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外のR4 年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、R4年度における状況を記入します。

5 事業評価の判断基準

視点		区分	基準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る
		4	期待どおり達成
		3	期待をやや下回る
			<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> 5：達成率120%以上 4：達成率100%以上120%未満 3：達成率80%以上100%未満 2：達成率50%以上80%未満 1：達成率50%未満で、かつ、今後も向上の見込みなし

		2	期待を顕著に下回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 ・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・県内都市と比較して上位にあるか。
		1	成果が少なく向上の見込みなし	
	R 4 総合計画アンケート調査結果	R 4 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果を記入する。		
必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
減少				
かなり減少				
効率性	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 4 に改善）		
		余地あり（R 5 以降改善）		
公平性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 4 に改善）		
		余地あり（R 5 以降改善）		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 4 に改善）		
		余地あり（R 5 以降改善）		

Ⅲ 教育委員会事業体系(R4年度点検・評価実施分)

1 教育委員会

(1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

2 教育総務課

(1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業

(2) 小中学校施設管理事業

- ① 学校施設の保守点検
- ② 学校施設の修繕、改修工事

(3) 島田第四小学校改築工事

- ① 校舎等建設工事(校舎・プール)
- ② 屋内運動場建設工事(屋内運動場・通級等)
- ③ 周辺道路整備工事
- ④ グラウンド造成工事

(4) 島田第一小学校改築工事

- ① 校舎等建設工事
- ② 屋内運動場建設工事
- ③ 校舎等解体工事
- ④ グラウンド造成工事

3 学校教育課

(1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 様々な文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

(2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 子供が主体となる学習の実現
- ② A L Tを派遣し、外国語教育を推進する事業

(3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

(4) 信頼される学校づくりに向けた事業

- ① 安全、安心、いじめ防止等学校安全対策
- ② 学校の統合に向けた準備
- ③ 「地域とともにある学校づくり」の推進

4 学校給食課

(1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供
- ② 食育の推進
- ③ アレルギー対応食の提供
- ④ 学校給食センターの施設維持管理
- ⑤ 学校給食費保護者等負担金の徴収

5 社会教育課

(1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館(3館)及び類似施設(5センター)での開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

- (2) **社会教育施設管理運営事業**
 - ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業
 - ② しまだ楽習センター管理運営事業（指定管理）
 - ③ 野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）
 - ④ 山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）
- (3) **子育て支援、家庭教育推進事業**
 - ① 家庭教育学級の実施
 - ② 家庭教育講座の開催
 - ③ 親学講座の開催
- (4) **青少年健全育成事業**
 - ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、青少年ボランティア講座）
 - ② 放課後子ども教室の開催
 - ③ 青少年育成支援センター事業
 - ④ 地域学校協働本部事業

6 スポーツ振興課

- (1) **スポーツ振興事業**
 - ① ニュースポーツ教室の開催
 - ② 市主催等スポーツ大会の開催
 - ③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施
- (2) **スポーツ施設管理運営事業**
 - ① スポーツ施設の整備
 - ② スポーツ施設の維持管理

7 図書館課

- (1) **図書館サービス充実事業**
 - ① 図書館の利用促進
 - ② 利用者のニーズに合った選書
 - ③ 図書館が主催するイベント・各種講座の開催
- (2) **読書活動推進事業**
 - ① おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催
 - ② 読書通帳の推進
 - ③ 小・中学校との連携

IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号		1	-	1	
事業名	教育委員活動				所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度		個別計画等							
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他()			
総合計画の位置づけ	施策の柱	-		教育全般						
	施策と内容	-		教育全般						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市民								
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の確保を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。								
	事業内容（小事業）	① 教育委員会定例会・臨時会の開催								
		② 小中学校及び教育関連機関の訪問								
		③ 他団体との懇談会の開催								
④ 教育委員会からの情報発信										
実績と成果	区 分				単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	① 定例会・臨時会の開催			回	15	16	15	15	
		② 学校・教育関係機関への訪問			回	19	22	29	29	
		③ 他団体との懇談会の開催			回	3	2	4	4	
		④ 「春風秋霜」の発行			回	12	12	12	12	
		④ 「教育委員会からの提言」の発行			回	2	2	2	2	
	事業の成果 (アウトカム)	全課点検・評価シートの総合評価平均			回	3.14	3.55	3.67	4	
		①								
		②								
		④								
上記以外のR4年度の実績・成果										
・毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。 ・教育長及び教育委員による全小中学校への学校訪問を行い、校長や教頭との意見交換を行った。 ・会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。										
III. 事業費(コスト)の推移										
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市 費]	2,253 千円		
	事業費	千円	2,003	2,203	2,253		[]	千円		
							[]	千円		
							[]	千円		

IV. 事務事業の点検				
区 分		判定及び説明・考察		
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の定例会の開始前に、市の教育行政について委員同士で情報交換を行うなど、委員による自主研修を行い研鑽を図ることができた。 小中学校及び教育関連施設に訪問して聞き取った現場の声を定例会でフィードバックし、協議の内容を深められた。
		4	4	
		①		
		④		
必要性	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度 — 満足度 —
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	島田市立小中学校再編計画によって統廃合が予定されている北部4小学校については、保護者や地域住民に不安を与えないようにするため、閉校後の跡地利活用事業や統合に向けた事業等、定例会及び総合教育会議で報告を受けるとともに課題等を協議した。	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	総合教育会議の開催により、本市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、互いの意思疎通を図っている。 本年度は、特認校制度の実施校や家庭の日の在り方等について協議した。	
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	教育委員の学校や教育関連施設への積極的な訪問により、教育現場で抱えている課題等を直接聞き取り、教育委員会協議に反映させている。 毎月開催される定例会において、教育部の各課から事務事業の概要報告を受け、最新の活動状況を把握している。また、委員が自ら進んで各事業に参画・参加していることにより、実体験が協議に反映される場面が多い。	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページを活用し、情報公開に努めている。	
上記評価を踏まえた事業の課題		昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、教育活動において制約を受けたが、感染対策を徹底するなど各事業工夫しながら継続することを前提に進めてきた。 今後も感染拡大時に迅速な対応ができる体制維持に努めたい。		
総合評価	自己評価		外部評価	
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		コロナ禍において、教育関連施設への訪問は大変であったと思う。引き続き、教育現場で抱えている課題等を聞き取り、教育委員会定例会等において適切にフィードバックされたい。 今年度から市長部局に移った博物館課と文化振興課に、教育委員会定例会への参加を依頼し、お互いに意見や情報の共有を図っていることは評価に値する。教育部外の関係各課とも連携を取り、効果的に教育行政を継続されたい。		

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		2	-	1
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要					
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める					
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	小中学校及び対象児童生徒						
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。						
	事業内容(小事業)	①	小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業					
		②	小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業					
実績と成果	区分			単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	小学校児童用図書整備冊数	冊	5,765	7,505	4,391	3,700
		①	中学校生徒用図書整備冊数	冊	2,700	2,813	2,128	2,300
		②	I C T支援員の配置	人	—	6	6	6
	事業の成果 (アウトカム)	①	小学校児童1人あたり年間利用冊数	冊	48.6	51.9	47.7	40.0
		①	中学校生徒1人あたり年間利用冊数	冊	7.7	5.1	6.4	7.0
		②	I C Tを使うことによって児童生徒の授業の理解度を把握しやすくなった教員の割合	%	—	24.4	67.6	50.0
		②	1人1台端末を使った授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%	—	小 92.6 中 92.1	小 94.7 中 90.2	小 90.0 中 90.0
	上記以外のR4年度の実績・成果							
①理科教材は国庫補助金を活用し整備することができた。(小学校6校、中学校3校) また、小中学校の図書整備冊数は令和4年度目標値は予算額から、令和2年度及び3年度は決算額から1冊あたりの標準的な購入単価を除いて算定している。なお、実績と決算見込には寄附された冊数も含まれる。 ①昨年度に引き続き、国庫補助金を活用するなど、各学校で新型コロナウイルス感染症感染対策のために購入する消毒液等の消耗品の予算を確保した。 ②I C T支援員の配置について、令和7年度までの複数年契約に変更し、併せて年度ごとの達成目標を設定した。 ②中学校において、外部通信の高速化を図ったことにより、昨年度以上に1人1台端末の活用を進めることができた。								
III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳		
	事業費	千円	1,292,637	487,948	523,063	[市費]	509,317 千円	
						[国庫]	13,746 千円	
						[県費]	0 千円	
					[その他]	9 千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	
		①	4	4	
		②	4	4	
		①新型コロナウイルス感染症感染対策を徹底することにより、教育活動を継続することができた。 ②1人1台端末の普及で児童生徒がリモートで授業に参加できるようになったため、新型コロナウイルス感染症がまん延しても、個人はもちろん学級・学校単位で学習が遅れる事態を避けられた。			
必要性	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少			
		全国的に教育環境のICT化が進み、どの授業でもICTが活用されるよう教員自身のスキルアップが求められている。特に令和6年度採択分から本格導入が見込まれるデジタル教科書への対応は必須である。 就学援助については、児童生徒数が減少しているものの受給者数は増え続けている。当市の受給率は他市に比べ若干ではあるが高く、教職員をはじめ、支援を必要とする子供の積極的な把握に努めている成果と捉えている。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)			
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)				
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)			
		学校に配当された予算については、限られた予算額で効果が出るよう、各学校において優先順位をつけながら適切な執行に努めている。特に各学校で執行している配当予算の差金を正確に把握し、必要に応じて他校に振り替えるなど、効率的な執行を目指している。			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)			
		限られた予算とはいえ、統合が決まっている学校にも必要な物品が購入できるように、現場の声に耳を傾けて対応した。 就学援助事業については、広報しまだ、学校だよりを利用するなど、広く広報することに努めている。申請者にわかりやすい表現となるよう努めているが、随時、記載内容等の見直しを行っていく。			
上記評価を踏まえた事業の課題		ICT教育については、教員のスキルアップのため長期的な計画をもって進めなくてはならない。また、令和7年度でICT支援員の配置を終了する予定のため、支援員の業務となっているGIGAスクール関連機器及び校務支援システム等の保守について、令和8年度以降から専門業者に委託していきたい。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		学校の備品や消耗品を各校の状況を見ながら計画的に予算確保・配当されており、また新型コロナウイルス感染症感染対策の消耗品の予算確保・配当についても、社会のニーズに応じた対応と言え、評価に値する。 児童生徒や教職員がICTに慣れてきたこともあり、有効的に活用できていることが、事業の成果の数値からも読み取れる。さらなる活用を進め、事業の効果が一層高まっていくことを期待したい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		2		-		2		
事業名	小中学校施設管理事業				所管課	教育総務課						
開始年度	平成17年度		個別計画等									
国庫・県単・市単	国庫・市単		根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準								
実施方法	■直接		■委託		□補助		□貸付		□負担金		□その他()	
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3		豊かな心を育む教育を進める(義務教育)								
	施策と内容	2		学校施設を計画的に整備します。								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	小中学校										
	目標とすべき姿	学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持し、全ての児童生徒のが安心して学習することができるようにする。										
	事業内容(小事業)	①	学校施設の保守点検									
		②	学校施設の修繕・改修工事									
実績と成果	区 分				単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校施設の保守点検の実施率		%	100	100	100	100			
		②	学校施設の修繕・改修工事		件	14	15	14	15			
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の不備等による事故件数		件	0	0	0	0			
		②	学校施設の県基準による耐震化率		%	92.1	92.6	93.6	93.6			
	上記以外のR4年度の実績・成果											
	<p>事業の実績②学校施設の修繕・改修工事の令和4年度決算見込が14件となっているが、もともと2つに分かれていた工事を1つにまとめて工事をしているため、当初目標が15件であるが、計画どおり事業を遂行できている。</p> <p>耐震性能が劣る伊太小学校屋内運動場は、令和3年度に耐震改修工事実施設計を完了し、令和4年度には耐震改修工事を7月から着工し、工事は令和5年2月に完了する予定である。また、改築する第一小学校校舎は、令和4年7月から着工し、令和5年11月に竣工する予定である。この2つの事業実施により、市内小中学校学校施設の耐震化が完了する。</p>											
	III. 事業費(コスト)の推移											
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市費]	182,993	千円			
	事業費	千円	233,801	233,801	475,676		[国庫]	0	千円			
							[県費]	10,211	千円			
							[その他]	282,472	千円			

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検により判明した非常放送設備、浄化槽等の不具合や学校から報告があった雨漏り、プール循環配管の漏水は修繕工事を行い解消した。 ・経年劣化で機能しなくなった空調機の取替工事や解体する施設（川根老人憩いの家）の使用可能な空調機を移設する（第五小学校配膳室）により安全な学習環境の保全に対応した。 	
		①	4	4		
		②	4	4		
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少		
		施設の耐震化を優先して実施してきたことから、経年劣化に対する修繕が不十分であるため、屋根防水・空調機・電気設備等の改修・修繕要望が年々増加している。また、台風等の施設被害にも対応している。				
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)					
	小中学校の維持管理であることから、市の関与を見直す余地はない。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)				
		学校施設の維持管理のための修繕、改修工事は設置者として直接関与し なければならぬ。 法令に基づく点検等の業務委託については、令和3年度から資産活用課 が包括業務委託を実施している。				
公平性	公平性を見直 す余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)				
		各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を 考慮して事業を実施している。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		学校施設は昭和50年代に建設されたものが多く、経年による劣化が進行してい る。外壁・屋根の外部の修繕をしなければ内部に影響が拡大し、修繕費用が増大す る。設備の不具合は学校運営に影響があり、学校施設の維持修繕工事を確実に実施 しなければならない。 第四小学校、第一小学校は改築事業を実施しているが、各学校施設を長く健全な 状態で使用するためにも、長寿命化計画に沿って、計画的な維持修繕を行う必要が ある。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		学校施設の保守点検の実施率が100%となっているが、点検後の対応が重要 だと思われる。引き続き、点検結果に基づく早期の対応を心掛け、学校 施設の不備等による事故件数の0を継続されたい。				

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報			投資的な事業		番号	2	-	3		
事業名	島田第四小学校改築工事			所管課	教育総務課					
開始年度	平成25年度	個別計画等								
事業期間	平成25年度～令和4年度	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準							
国庫・県単・市単	国庫	総事業費(千円)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小学校								
	目標とすべき姿	全ての児童が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。								
	事業内容(小事業)	①	校舎等建設工事(校舎・プール)							
		②	屋内運動場等建設工事(屋内運動場・通級棟)							
		③	周辺道路整備工事							
④		グラウンド造成工事								
実績と成果	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	校舎等建設工事費	千円	1,455,469	0	0	0		
		②	屋内運動場等建設工事費	千円	238,382	592,121	0	0		
		③	周辺道路整備工事費	千円	8,800	19,778	0	0		
		④	グラウンド造成工事費	千円	9,966	24,849	110,000	115,000		
	事業の成果 (アウトカム)	島田第四小学校改築工事進捗率(全体)		%	79	97	100	100		
		①	校舎等建設工事進捗率	%	100	100	100	100		
		②	屋内運動場建設工事進捗率	%	29	100	100	100		
		③	周辺道路整備工事進捗率	%	31	100	100	100		
		④	グラウンド造成工事進捗率	%	7	24	100	100		
	上記以外のR4年度の実績・成果									
	第四小学校の校舎は築55年、屋内運動場は築49年であり、経年による劣化が激しいことと、静岡県耐震基準ランクⅡの建物であるため、全面改築を実施した。令和元年度に着手した旧校舎の解体、プール、新校舎、通級学級棟の工事、令和2年度から着手した屋内運動場の工事、屋外トイレ・体育器具庫等の外構工事、及び学校周辺の水路等改修工事が令和3年度末に完成した。令和4年度に実施するグラウンド造成工事の完了をもって、第四小学校の改築工事は終了する。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区 分		単位	R3年度 (決算額)	R4年度	R5年度以降	R4年度 財源内 訳	[市費]	27,500	千円
	決算額		千円	589,937	110,000	0		[国庫]	0	千円
								[県費]	0	千円
								[その他]	82,500	千円

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第四小学校の校舎・屋内運動場を改築したことで、は静岡県耐震基準ランクⅠの耐震性能を備えた建物となった。 ・令和元年から着手した旧校舎の解体、プール、新校舎、通級学級棟の新築工事、令和2年度から着手した屋内運動場の新築工事、旧屋内運動場の解体工事、学校周辺の水路改修工事が令和3年度に完了した。 ・令和4年度では新グラウンド造成工事を行った。 	
			4	4		
		①	4	4		
		②	4	4		
		③	4	4		
④	4	4				
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		特別支援学級の児童が増加していることによる教室の不足に対応しなければならない。		
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		小学校施設の改築のため、市の関与を見直す余地はない。		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		屋内運動場内に放課後児童クラブを併設し、トイレや浄化槽等を共用することで維持管理費等を軽減した。 学校からの要望である「早期の児童へのグラウンド開放」に対応できるよう、学校のプール開放期間に集中してグラウンド整備を行い、2学期からグラウンドの一部を使い体育の授業が実施できるようになった。		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮して必要に応じた工事を実施する。		
	上記評価を踏まえた事業の課題	グラウンド造成工事を実施している中で、安全な学校運営ができるように状況に即した施工計画が必要になる。また、完成後の学校設備の保全についても計画的に検討をしなければならない。				
	総合評価	自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
	外部評価委員の意見	改築事業を進めていく中で、工程会議を重ねながら、業者や学校と連携をとり、子供たちや教職員等へ配慮されたことは評価に値する。 通級指導教室の環境も非常に良く、教育委員会として個に応じた教育を推進されている表れだと感じた。				

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報		投資的な事業		番号	2	-	4
事業名	島田第一小学校改築工事			所管課	教育総務課		
開始年度	令和元年度	個別計画等					
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令等		建築基準法、消防法、学校環境衛生基準			
国庫・県単・市単	国庫		総事業費(千円)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)				
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します				

II. 事務事業の実施概要		
事業の概要	対象	小学校
	目標とすべき姿	全ての児童が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。
	事業内容(小事業)	① 校舎等建設工事
		② 屋内運動場等建設工事
		③ 校舎等解体工事
④ グラウンド造成工事		

実績と成果	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度
					(決算見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	① 校舎等建設工事費	千円	26,347	39,134	640,090	645,541
	② 屋内運動場等建設工事費	千円	4,541	5,229	110,825	111,590
	③ 校舎等解体工事費	千円	0	0	0	0
	④ グラウンド造成工事費(学校周辺整備工事含む)	千円	0	5,995	0	0
事業の成果(アウトカム)	島田第一小学校改築工事進捗率(全体)	%	1	3	27	27
	① 校舎等建築工事進捗率	%	2	3	31	30
	② 屋内運動場建設工事進捗率	%	1	2	30	30
	③ 校舎等解体工事進捗率	%	0	0	0	0
	④ グラウンド造成工事進捗率(学校周辺整備工事含む)	%	0	2	2	2
上記以外のR4年度の実績・成果						
第一小学校の校舎は築45年以上経過し、経年による劣化が激しく静岡県耐震判定基準ランクⅡの建物である。また令和6年度に北部4校との統合により児童数が増加し、既存の校舎では教室が不足する。これらのことから、安全安心な教育環境の実現と適正規模の学校とするために、第一小学校の全面改築を行う。 改築工事着手に先立ち、7月に近隣住民への工事説明会を実施した。						

III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R3年度(決算額)	R4年度	R5年度以降	R4年度 財源内訳	[市費]	121,711 千円
	決算額	千円	50,358	750,915	2,312,284		[国庫]	123,004 千円
							[県費]	0 千円
							[その他]	506,200 千円

IV. 事務事業の点検		判定及び説明・考察				
区分		自己評価	外部評価			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		4	4	島田第一小学校校舎等改築工事入札により7月に契約、 着工した。 8月から敷地内の一部倉庫等を解体後、新校舎建築工事を 開始した。校舎・屋内運動場の基礎工事が完了し、計画 どおり工事を実施することができた。	
		①	4	4		
		②	4	4		
		③	-	-		
		④	4	4		
必要性	R4年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		特別支援学級の児童が増加していることによる教室の不足に対応しなければ ならない。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		小学校施設の改築のため、市の関与を見直す余地はない。		
効率性	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		小学校施設の改築のため、市の関与を見直す余地はない。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		既存校舎で学校運営を行いながら、新校舎を建築することで事業費を削減 した。(島四小仮設校舎賃借分248,400千円分)また、引越しの回数を減らす ことで学校側の負担を軽減した。		
公平性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、 各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考 慮して必要に応じた工事を実施する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、 各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考 慮して必要に応じた工事を実施する。		
上記評価を踏まえた 事業の課題		児童が授業を受けている学校の同一敷地内で工事を実施しているため、安 全な学校運営ができるように状況に即した施工計画が必要になる。また、工 事に伴う大型車両が通行するため、児童の通学路や、近隣住民の生活に影響 を与えることから、学校周辺地域への安全確保にも配慮しなければならない 。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		第一小学校の改築工事については、子供の安全等について第四小学校の改 築工事を参考にしていくところだと思うが、周辺の道が狭く、見通しが悪い 場所もあるため、各工事が本格化を迎える今後は、これまで以上に子供たち の安全が守られるよう配慮されたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	3	-	1		
事業名	「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子どもを育成する。							
	事業内容(小事業)	①	がんばり体験、感動体験の重視						
		②	様々な文化活動・体験活動の提供						
		③	個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実						
④		「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進							
実績と成果	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小 60.4 中 44.7	小 66.8 中 59.3	小 65.3 中 60.0	小 78 中 85	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの実施回数	回	12	21	19	25	
		③	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	回	1,159	1,228	1,125	1,315	
		④	学校図書館における本の貸し出し数	冊/人	小 48.6 中 7.7	小 51.9 中 5.1	小 49.8 中 5.4	小 52 中 5	
	事業の成果 (アウトカム)	①	人に役立つ行動に取り組んだ児童生徒の割合	%	小 83.5 中 81.3	小 82.6 中 81.5	小 84.1 中 83.5	小 84 中 83	
		①	自分にはよいところがあると答えた児童生徒の割合	%	小 85.0 中 75.1	小 81.6 中 71.1	小 80.8 中 72.5	小 86 中 77	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの参加人数	人	250	420	250	500	
		③	小中学校で行われたケース会議数	回	239	254	260	260	
	④	本を読むことが好きな児童生徒	%	小 77.8 中 68.9	小 78.1 中 70.7	小 78.0 中 70.5	小 79 中 71		
	上記以外のR4年度の実績・成果								
	生徒指導研修会において、スクールソーシャルワーカーによるアセスメントシートを活用した福祉的な視点での見立ての研修を行った。特別支援教育・生徒指導合同研修会では、大学から講師を招き、児童心理学の見地から、特性をもつ児童生徒への支援についての考え方や方策に関する研修を行った。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)		[市 費]	172,195 千円
		事業費	千円	140,612	148,531	172,770	R4年度 財源内訳	[雑 入]	575 千円
[]								千円	
[]								千円	
[]	千円								

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①コロナ禍において、学校外でのボランティア活動等の機会がやや減少している。学校内では、委員会活動や係活動、学校行事等の特別活動の充実を図り、自己有用感・自己効力感の醸成を図っている。 ②サタデーオープンスクールについては、コロナ禍における開催回数の減少により参加人数も減少した。また天候等による中止もあった。今後状況を見ながら開催できるようにしていきたい。 ③スクールソーシャルワーカーが不登校児童生徒や支援の必要な家庭と各関係機関を、ケース会議、学校訪問、家庭訪問、関係機関訪問等でつないでいる。年間各校10回のケース会議開催を目標にしているが、昨年度はそれを上回る実績であった。今年度も各校10回を目標にしつつも、実際の開催数の計が260回になることを期待したい。 ④コロナ禍において学校図書館の利用が制限されたが、各校が工夫して貸出数が増えるように取り組んでいる。		
		①	3	3			
		②	2	2			
		③	4	4			
		④	3	3			
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
公平性		公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
	上記評価を踏まえた事業の課題	②サタデーオープンスクールは、H29までに利用していたコミュニティバス・伊久身線がなくなってしまったため、公用バスやスクールバスで対応している。今後、学校の教育活動や北部4校の統合に合わせ、活動を検討していく必要がある。					
	総合評価	自己評価		外部評価			
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る		
	外部評価委員の意見	例えば、地域の方からの感謝のことばなどを学校だよりに掲載することで、児童生徒の励みにつながる。そうした工夫を積み重ね、①のアウトカムの向上を期待したい。 ④のアウトカムの数値が目標を下回っている。ICTの活用が進む中で、本を手にする機会が減少していることも考えられる。活字離れを解消するためにも、児童生徒に本を好きになってもらうような活動を図書支援員を巻き込んで検討されたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	2	
事業名	「確かな学力」の育成事業				所管課	学校教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身につけている							
	事業内容(小事業)	①	子供が主体となる学習の実現						
		②	ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業						
実績と成果	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	① 指導主事による学校訪問回数	回	25	38	40	40		
		② ALTの年間における学校訪問回数	回	小 753 中 551	小 824 中 745	小 1,104 中 946	小 1,000 中 800		
	事業の成果 (アウトカム)	① 授業がよくわかる児童生徒の割合	%	小 91.6 中 82.2	小 89.7 中 82.6	小 91.9 中 84.7	小 92 中 84		
		② ALTによる外国語の授業が楽しい児童生徒の割合	%	小 90.0 中 85.8	小 89.7 中 86.0	小 91.8 中 86.9	小 92 中 88		
	上記以外のR4年度の実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> 授業づくり、生徒指導、特別支援教育、ICT活用を軸とした研修を実施した。 島田市が目指す授業「自分らしさが輝く授業」について、各種研修会で周知を図り、学校訪問等で助言することで、子供たちが主体となる授業づくりを促進した。また、積極的に取り組む学校の事例を紹介することで、各校の校内研修がより充実し、授業改善が図られるようにした。 今年度は県教育委員会地域支援課による指導訪問に同行しての学校訪問や、4・5年次教員研修や校内研修や外国語の授業についての指導・助言を実施した。 外国籍児童生徒等指導員が、学校の実状に応じて学校訪問し、外国籍児童生徒等への日本語指導や学習支援を行った。 								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	[市 費]	67,384 千円	
		事業費	千円	56,272	59,821	67,464	[雑 入]	80 千円	
[]							千円		
[]							千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<p>①学校訪問等で、島田市が目指す授業づくりについて指導助言したり、ICT機器の有効活用の推進に向け、研修を実施したりした。しかし、各校での認識、取組に差が見られるため、更に研修を深めていく必要がある。</p> <p>②ALTは、4月から10人体制で巡回指導を行った。7月にJETプログラムによるALT一名が帰国し、新たなALTを迎えた。夏季休業中に研修を行い、計画通り巡回指導を行うことができた。</p>	
		①	4		4
		②	3		3
必要性	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	<p>重要度 平均より高い</p> <p>満足度 平均より高い</p>	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	<p>①1人1台端末を有効活用し、子供が主体となる学習、個に応じた学びを展開していく必要がある。</p> <p>②4月から10人体制でALTが巡回指導を行い、年度当初に予定されていた訪問日数を満たすことができた。</p>	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		<p>①1人1台端末を有効活用した授業実践を更に推進するために、実践例を紹介、共有したり、授業参観を行ったりする等、研修の機会を設定する必要がある。</p> <p>②R5年度以降も、小中学校の外国語・外国語活動にALTが入る授業時数を維持し、外国語の授業の質を維持するため、R5年度以降のALTの確保に向けた準備をする必要がある。また、新規に迎えるJETプログラムによるALTの力量を高める研修、各学校の担当者との連携強化の機会を設定する必要がある。また、生活面のケアについても気を配る必要がある。</p>	
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		<p>①児童生徒、教職員及び保護者用のリーフレットを作成し、取組を周知し、理解を図る。</p> <p>②令和6年度に第一小学校と北部4小学校の統合がある。クラス数等の各学校の実状に合わせて、外国語担当の教員とALT・外国語活動支援員が連携しやすいように、ALT・外国語活動支援員の配置計画等を改善していく必要がある。</p>	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		<p>②ALTの配置計画については、令和4年度の成果と課題を整理し、学校現場の実態に合った計画に改善していく。また、令和6年度に第一小学校と北部4小学校の統合があるため、学校数や児童生徒数に応じて配置計画を改善していく。</p>	
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> 来日予定のALTの力量を高めるための研修や新規ALTと各学校の英語担当教員の連携を強化する機会の設定が必要である。コロナ禍において、ALTの生活面のケアについても、気を配る必要がある。 学校間、教員間のICT機器活用の差を少なくする。 今後も学習指導要領に即した子供を主体とした授業づくりを推進していく。 			
総合評価		自己評価	外部評価		
		4	期待どおり達成	4 期待どおり達成	
外部評価委員の意見		<p>4・5年次教員研修など、教員育成のために取り組み、ICTを活用した授業が進む中で、児童生徒と教員がICTを使い慣れてきたと思われる。授業がよくわかる児童生徒の割合が昨年度よりも増加しているため、さらに高めるよう引き続き努力されたい。</p> <p>ALTについては、今年度から10人体制にできたことと、ALTの質の向上に向けた取り組みは評価に値するが、ALTによる外国語の授業が楽しい児童生徒の割合を高めるよう努力されたい。</p>			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	3	
事業名	「健康な体」の育成に向けた事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒・教職員							
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。							
	事業内容(小事業)	①	保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成						
		②	「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進						
実績と成果	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	薬学講座、学校保健委員会の実施回数	回	48	48	46	46	
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する授業数	時間	209	240	240	240	
	事業の成果 (アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童生徒の割合	%	小 83.3 中 87.2	小 83.5 中 88.6	小 84.6 中 84.4	小 84 中 88	
		②	朝食摂取率(5日間朝食を食べた)	%	小5 95.6 中1 94.1	小5 96.4 中1 94.7	小5 94.2 中1 93.7	小5 97 中1 95	
	上記以外のR4年度の実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭による『食に関する授業』の実施により、島田市の地場産物等が周知されるようになった。 ・児童生徒、教職員の各種健康診断の実施。 ・令和3年度の中学1年生永久歯むし歯有病者率が県内ワースト2位であったため、その危機感を学校現場と共有するとともに、実施可能な対策の検討を始めた。 								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	[市 費]	40,136 千円	
		事業費	千円	41,168	40,243	43,220	R4年度 財源内訳	[負担金]	3,084 千円
[]							千円		
[]							千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	
		①	3	3	
		②	3	3	
		①コロナ禍により生活が不規則になった児童生徒も学校が再開したことにより改善され、薬学講座及び学校保健委員会も定期回数を実施する見込み。 ②栄養教諭等による食に関する授業の派遣依頼昨年度より更に増加し、食育への理解が高まっている。			
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input checked="" type="checkbox"/> 減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動を児童生徒への指導だけではなく、授業参観・懇談会等の機会を活用し、保護者にも広げていく必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		<p>中学1年生永久歯むし歯有病者率が県内ワースト2位ということで、コロナ禍で歯磨き指導は苦慮されるところだと思われるが、対策を検討されたい。ICTの活用が進む中で、これからは児童生徒の目の健康に対しても配慮されたい。</p> <p>食育指導は、児童生徒のみならず、保護者等に対しても家庭教育学級などで実施されたい。</p>			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番 号	3	-	4
事業名	信頼される学校づくりに向けた事業			所管課	学校教育課		
開始年度	平成17年度	個別計画等					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める				
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります				

II. 事務事業の実施概要							
事業の概要	対 象	地域、市内の児童生徒・教職員					
	目標とすべき姿	地域とともに安全・安心でいじめのない学校をめざす。					
	事業内容(小事業)	①	安全・安心、いじめ防止等学校安全対策				
		②	学校の統合に向けた準備				
③		「地域とともにある学校づくり」の推進					

実績と成果	区 分	単 位	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	
					(決算見込)	(当初目標)	
事業の実績(アウトプット)	①	いじめアンケートの回数	回	93	102	102	115
	②	カリキュラム検討委員会の実施回数	回数	3	6	16	16
	③	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の実施回数	回数	—	2.8	3	3
事業の成果(アウトカム)	①	学校が楽しいと思う割合	%	小91.5 中89.4	小90.6 中89.4	小88.5 中88.5	小92 中90
	②	交流活動の実施回数(北部地区)	回数	1	10	15	12
	③	地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小60.4 中44.7	小66.8 中59.3	小65.3 中60.0	小78 中85
	④	授業や行事等の支援をしてくれた地域人材の人数	人数/校	小31.7 中38.6	小42.4 中41.5	小53.8 中46.8	小50 中50

上記以外のR4年度の実績・成果

- ・全19箇所の通学路合同点検箇所のうち、学校統合後の通学路となる可能性ある道路について、3箇所点検、対応することで、前もって児童が通行する道路についての安全性を高めることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせた対応について、その都度各学校に通知し、足並みをそろえた。

III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単 位	R2年度	R3年度	R4年度(予算額)	[市 費]	2,070 千円
	事業費	千円	2,000	1,850	2,070	R4年度	[] 千円
						財源内訳	[] 千円
							[] 千円

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①いじめアンケートを各校工夫して行い、順調に実施回数は増加している。 ②統合に向けた交流活動の計画をコロナの状況に合わせて実施していく。 ③コロナ禍の影響により、地域によって行事が縮小、中止されることがあった。コロナ禍の中でも実施可能な方法を工夫し、地域の方の支援を得た授業や行事を進めている。	
		①	3		3
		②	5		5
		③	3		3
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		①いじめアンケートの実実施回数により、児童生徒のSOSをキャッチできる可能性が高まるため、各校の実態に合わせた適正な実施回数の設定を呼び掛けている。 ③今後も学校運営協議会は各学校で開催する。ただし、一部の地域では、中学校区で1つの学校運営協議会に設置の形を変えて実施している。			
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)
		②統合に向けて検討している内容について、教育委員会の見解をカリキュラム等検討委員会に伝え、それをもとに各部署で詳しい内容決定をしていく。調整が必要な場合は状況に合わせて行っていく。 ③今後も、学校運営協議会の会員への報酬については、学校教育課で確保する必要がある。			
	効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)
②カリキュラム等検討委員会を必要に応じて各部署で開催し、決定事項や経過を拡大カリキュラム等検討委員会で報告していく。カリキュラム検討便りや学校運営協議会等においても内容について周知していく。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)
		②交流活動については、活動機会や活動の運営での負担等、一部の学校に偏ることがないように計画していく必要がある。 ③コロナ禍とはいえ、協議会を実施している学校と見合わせている学校で、開催回数に著しい差が出ないように助言していく必要がある。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		いじめアンケート等については、コロナ禍の影響を受けず実施できているが、人が集まる活動については、今年度もコロナの状況に合わせて、対面やリモート等、実施可能な交流方法を選択し、機会を確保していく。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		北部地区の交流活動の実実施回数や、統合後の通学路の点検など、統合に向けた取り組みは評価に値する。また、通学距離が長くなり、危険に合う可能性も高くなると考えられるので、街灯の設置依頼など、関係各所と連携を取られたい。北部4校の伝統文化についても、カリキュラム等検討委員会などで引き続き対応を検討されたい。 いじめアンケートについては、アンケートを通じて子供の変化を見つけ、子供を守っていけるよう取り組まれることを希望する。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	4	-	1
事業名	学校給食運営事業			所管課	学校給食課		
開始年度	平成27年度	個別計画等					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)				
	施策と内容	5	安全・安心でおいしい学校給食を提供します				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	市立小中学校児童生徒					
	目標とすべき姿	安全・安心でおいしい学校給食を提供する。					
	事業内容(小事業)	①	学校給食の提供				
		②	食育の推進				
		③	アレルギー対応食の提供				
④		学校給食センターの施設維持管理					
⑤		学校給食費保護者等負担金の徴収					

実績と成果	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度
					(決算見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	② 栄養教諭等による食に関する指導(給食時間訪問)	回	193	231	250	243
	②② 生産者の学校訪問(DVD放映)	回	0	15	5	20
	②③④ 衛生研修会の開催	回	1	1	2	2
	③ アレルギー対応食に関する説明	回	101	84	85	90
事業の成果(アウトカム)	②② 給食残食率	%	6.2	6.1	7.4	4.0
	②② 地産地消の推進(島田市産農産物使用の金額ベース)	%	56.2	34.3	56.2	56.2
	③ アレルギー除去食を正確に調理・提供する割合	%	100.0	99.9	100.0	100.0
	④ 給食を遅延・停止することなく実施する割合	%	100.0	99.0	99.5	100.0
	⑤ 現年度学校給食費保護者等負担金収納率	%	99.97	100.00	99.95	100.00

上記以外のR4年度の実績・成果

- ・コロナ禍で生産者の学校訪問の実施が難しいため、R3年度に引き続き、ねぎ・アスパラガス・枝豆・とうもろこし・小松菜の4生産者による生産過程等の説明DVDを製作し、ホームページに掲載
- ・学校給食普及啓発事業の実施 市民試食会 4日間 55人 親子施設見学会 20組43人 くらし・消費・環境展への出展
- ・アレルギー対応食を提供している児童生徒数 中部学校給食センター 32人 南部学校給食センター 11人

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度(予算額)	R4年度 財源内訳	[市費]	213,028	千円
							事業費	千円	629,656
[使用料]	466	千円							
[国庫支出金]	15,900	千円							

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①④給食配送車両の故障により川根地区への配送遅延1件 ②コロナ禍で生産者の学校訪問ができなかった。DVDを新たに製作し、食育の推進を図る。島田市ホームページで本日の給食の献立やおすすめレシピを紹介している。 ①②献立には児童生徒の作成献立を月1・2回取り入れるようにしている。 ③アレルギー対応食提供に係る事故0件 ⑤学校給食費保護者等負担金収納率 過年度分 51.4%		
		①	3	3			
		②	3	3			
		③	4	4			
		④	3	3			
		⑤	3	3			
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
					満足度	平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)	
	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		
	上記評価を踏まえた事業の課題	①地産地消の推進については、一度の納品が大量であることなどを考慮すると、納入できる農家等は限られてくるが、令和2年度の水準を保っていきたい。 ④中部学校給食センターは建設から8年を経て修繕を要することも出ており、また使用している調理機器や器具については旧調理場から使用しているものもあるため、適切に維持管理を行い、計画的な修繕・更新を検討していく。					
	総合評価	自己評価		外部評価			
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る		
	外部評価委員の意見	コロナ禍で突発的な学級閉鎖等や、給食のおかわりをしにくい状況にある中で、コロナ禍前の残食率をもとに設定した目標は厳しいものと思われる。また、生産者の学校訪問ができていないことは残念である。 材料費の高騰している中、アレルギー対応食の提供に対応していることは評価に値する。 中部学校給食センターの民営化を検討されているが、将来に亘り安定した給食の提供がされることを期待する。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	5	-	1
事業名	社会教育講座開催事業			所管課	社会教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	第2次島田市生涯学習推進大綱					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	社会教育法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)					
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。						
	事業内容(小事業)	①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)での開催講座					
		②	しまだ楽習センター開催講座					
③		金谷宿大学開催講座						
実績と成果	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等講座開催回数	回	630	744	714	776
		②	しまだ楽習センター講座開催回数	回	900	1,056	1,172	1,100
		③	金谷宿大学開講講座数	講座	88	87	88	85
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等講座参加延人数	人	8,639	9,504	9,910	10,002
		②	しまだ楽習センター講座参加延人数	人	9,956	11,240	10,503	11,500
		③	金谷宿大学講座学生数	人	918	892	892	892
	上記以外のR4年度の実績・成果							
	・ICTを活用できる人材を育成するため、動画の作成及び編集を学び、YouTubeへアップするまでを一連の流れとして課主催社会教育講座「講師業に役立つ!スマートフォンで簡単!動画撮影・編集講座」を実施した。 ・昨年度に引き続き、デジタルデバイス(インターネット利用環境による格差)の解消の一環として、DX推進課と連携したスマホ・タブレット講座を開催した。 ・島田市生涯学習推進協議会を中心に、第2次生涯学習推進大綱の考えをはじめとした生涯学習推進に係る広報及び啓発、周知をすることのほか、推進に必要なことに関して協議・検討している。							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	[市費]	9,854 千円	
	事業費	千円	9,124	7,908	11,359	[諸収入]	1,505 千円	
						[]	千円	
						[]	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を施して実施する体制が定着してきたため、講座開催回数や受講者数が回復傾向にある。今年度も託児付きの講座を開催して若い女性に参加してもらおう方策を取るとともに、金谷公民館の市民学級では「環境講座『SDGsと私たちの暮らし』」と題し、SDGsを取り上げた学習を行っており、新たな視点での学習も実施することができた。	
		①	3		3
		②	3		3
		③	4		4
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	少子高齢化と人口減少、及び定年延長や再雇用が進み、ライフスタイルが多様化する中で、講座等の受講生を大幅に増加させることは難しい。同時に、講師の発掘も難化している。この課題の解決の一助になるように、Webの活用も含めた社会的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、地域活動を支える人材の育成や活用を推進することでニーズを広げていきたい。
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		講座受講生の固定化や、男性や若年層の受講生が少ないことが課題である。また、受講者に高齢者が多いこともあり、新型コロナウイルス感染症への感染を警戒したためか、申込み段階での新規受講生の伸び悩みがあり、バスを使用した事業や飲食を伴う事業は参加率が鈍くなっている傾向がある。感染防止対策を行ったうえで、できる限り多くの講座を開催し、学ぶ機会を提供していく必要がある。
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		限られた予算の中で、市民ニーズの把握に努め講座の見直し等により効率的な運営に努めている。新規講座については、地域性を考慮するとともに施設間の情報交換やアンケート結果などを参考にしながら実施している。
		公平性	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		現況では、受講者の大半を高年齢(概ね70歳代)女性が占めている。受講が少ない男性や若年層の受講動機向上を促す講座メニューの設定やリモートシステム等を使った講座などの企画に取り組み、多様な受講生の獲得を目指すことで、公平性を高めていきたい。
上記評価を踏まえた 事業の課題	個人や地域が抱える課題や急激な社会の変化に伴う課題など、多様で複雑な学習課題があることから、これらに対応した学習機会を提供するとともに、問題解決の意欲を持った担い手の育成に取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底しながら、リモート方式など新しい生活様式にあった講座の開催を実施していくことも求められている。				
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見	<p>コロナ禍にあるが、託児付き講座や、スマホ教室など、市民のニーズを把握し、時代に合わせた良い視点での学習機会の提供ができていることから、市民は公民館等を積極的に利用し、生涯学習について関心が高まっていることは評価に値する。</p> <p>講座の受講は生涯学習の入り口という視点では、ねらいどおりの運営ができていると思うが、男性や若年層の講座受講率が低いため、今後の受講動機が向上するような取り組みに期待したい。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	2	
事業名	社会教育施設管理運営事業			所管課	社会教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市個別施設計画					
国庫・県単・市単	市単（一部国庫・県）	根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外楽習センター条例、島田市山村都市交流センター条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる（社会教育）					
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民及び市外からの施設利用者						
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。						
	事業内容(小事業)	①	公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業					
		②	しまだ楽習センター管理運営事業（指定管理）					
③		野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）						
④		山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）						
実績と成果	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等修繕工事費	千円	6,697	8,829	65,298	11,837
		③	山の家修繕工事費	千円	1,923	11,667	2,327	2,269
		④	ささま修繕工事費	千円	6,007	346	9,990	10,012
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等利用者数	人	106,721	147,117	135,952	139,100
		②	しまだ楽習センター利用者数	人	25,391	28,774	28,000	30,000
		③	山の家宿泊者数	人	3,392	2,957	4,312	4,000
		④	ささま宿泊者数	人	682	1,413	1,505	1,500
	上記以外のR4年度の実績・成果							
	・施設は貸館や講座開催等の学習活動の拠点だけでなく、市民協働事業の展開など、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設としての機能強化が図られている。（例）はつくら寺子屋の実施、湯日の子ども達を見守る会の活動、福祉課所管学習サポート事業などが行われた。 ・施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増加することで必要な修繕経費も増加している。特に施設の雨漏りの発生や突発的な空調機器の故障などの対応に苦慮している。公民館と公民館類似施設から修繕箇所を報告してもらい、年度の春先に、公民館係長と社会教育課で現地確認を行い、情報共有を図り、優先順位付け（法令による改善、危険性など）を行っている。そのうえで予算確保手続き（実施計画・予算要求）により計画的に実施できるようにしている。							
III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市費]	162,481 千円
	事業費	千円	112,596	131,180	192,369		[国庫・県・地方債]	11,523 千円
							[繰入金]	11,260 千円
							[使用料・手数料・諸収入]	7,105 千円

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大、第7波の影響を受けながら、感染防止対策に取り組み、管理運営を行ってきた。 コロナ禍の中で引き続き貸館利用者に感染防止対策への協力を依頼し管理運営を行ってきた。施設の利用状況は、前年度に比べ増加している。 山の家とささまについては、利用状況として前年度と比較し増加しており、回復傾向であると認識している。 楽習センターについては、無料駐車場の閉鎖や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、増加傾向に至っていない。 		
		①	3	3			
		②	3	3			
		③	4	4			
		④	4	4			
必要性	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		社会教育施設は、貸館や講座開催等の学習活動の拠点としての役割だけでなく、地域共生社会の実現を見据えた包括的な支援体制の構築をはじめとした地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域と行政の交流拠点施設としての機能強化も期待されており、自治会等との連携を強化し、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。			
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。指定管理に移行する際の混乱については、利用者をはじめとした市民に安心してもらえるよう、事業者とより連携し迅速な対応を取る必要がある。 ・施設は、老朽化が進み、修繕箇所が多発している。緊急対応の修繕と並行し、計画的な修繕に取り組むべく市長部局と調整している。		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。 ・公共施設等案内・予約システムを導入し、パソコンやスマートフォンからインターネット経由で施設の使用申し込み(予約)ができるようになったことで、利用者の利便性や効率性の向上が図られている。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		施設使用料及び減免制度については、利用者の負担の公平性を確保するために、市の統一した基準により使用料の改定及び減免の要領等を改定していく必要がある。 ただし、使用料や減免の要領等の改定は、利用者の負担増につながるようになるため、明確な料金設定や減免基準となるよう慎重に検討していく必要がある。			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。			
上記評価を踏まえた事業の課題							
総合評価		自己評価		外部評価			
		3	期待をやや下回る	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		コロナ禍にあるが、山の家やささまの宿泊者数が増えていることから、市民等がふれあいの場を求めていると感じる。また、公共施設等案内・予約システムを導入したことから、身近で借りやすい施設と感じさせ、利便性高めたことは評価に値する。宿泊者数の内訳等(市内・県内など)を分析し、さらなる宿泊者数の向上を期待したい。 施設利用料の減免制度などは、公平性が保たれるよう慎重に検討されたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	3	
事業名	子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課			
開始年度		個別計画等	島田子ども・若者育成支援計画					
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子ども支援)					
	施策と内容	3	家庭教育を推進し、子育て学習を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	子育て中の保護者						
	目標とすべき姿	子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る						
	事業内容(小事業)	①	家庭教育学級の実施					
		②	家庭教育講座の開催					
		③	親学講座の開催					
実績と成果	区 分			単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	家庭教育学級の学級生数	人	834	834	831	817
		②	家庭教育講座の開催回数	回	35	34	37	40
		③	親学講座の開催回数	回	11	10	17	17
	事業の成果 (アウトカム)	①	家庭教育学級の学習時間	h	62	49	135	119
		②	家庭教育講座の参加者数	人	872	874	2,006	2,000
		③	親学講座の参加者数	人	433	464	769	785
	上記以外のR4年度の実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ペアレントサポーター活用事業として、「家庭教育サポートチーム」による親学講座とつながるトークの開催、「子育て広場チーム」による子育て広場「ぐう・ちょき・ぱあ」の運営、読書推進チームによる「パパとママのための絵本の広場」などの事業を展開した。 ・ペアレントサポーターの自主グループが独自で開催している自主講座への支援として、施設使用料を市が負担し、さらに託児員派遣に係る経費の一部も支援している。 ・子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、講座・講演会・その他これらに類する事業を主催する市役所内の各課に対して、託児員の派遣をするための管理業務に係る委託契約を締結した。 							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	[市 費]	2,979 千円	
	事業費	千円	2,273	2,071	3,117	R4年度 財源内訳	[国県支出金]	138 千円
						[]	千円	
						[]	千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価		今年度もコロナ禍での対応となったが、現状の中で感染対策を講じて事業を実施した。特に2年連続で中止となっていた「家庭教育講演会」を今年度開催できたことにより、参加者から大変好評を得た。 来年度以降もコロナ禍での実施になると予想されるが、家庭の教育力の向上と保護者の子育てに対する悩みや不安を解消するため、各種講座に対するニーズを踏まえ、その都度、最善の方法を模索しながら実施していく。	
		①	4	4		
		②	4	4		
		③	3	4		
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援	重要度	平均より高い	
				満足度	平均より高い	
	必要性	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5以降改善)	
	上記評価を踏まえた事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育に関係する各活動や事業に参加しない保護者に向けた更なる情報発信を行っていく。 コロナ禍により、保護者同士のつながりが希薄にならないよう事業展開を工夫していく。 事業計画をする際、他課の事業との連携を積極的に図り、効果的且つ継続的な切れ目のない学習機会の提供に努める。 				
	総合評価	自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
	外部評価委員の意見	<p>家庭教育学級を受講していた保護者がペアレントサポーターとして、説明する側に回り、関係が繋がっていく仕組みと十分な時間を確保できていることは評価に値するが、どのくらいの保護者が意識をもって取り組まれているかが気になるため、評価単位を時間から人数にすることを検討されたい。</p> <p>社会教育課だけではなく、子育て応援課などとのネットワークづくりを大切に、保護者、子供、学校や保育園等の先生を守っていける体制づくりを検討されたい。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	4		
事業名	青少年健全育成事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市子ども・若者育成支援計画						
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2 2-4	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子供支援) 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
	施策と内容	1 2 2	1 地域全体で学校教育を支援し、教育力の向上を図ります 2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります 2 青少年の健全な育成を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体							
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す							
	事業内容(小事業)	①	青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、青年ボランティア講座)						
		②	放課後子供教室の開催						
		③	青少年育成支援センター事業の運営						
④		地域学校協働本部事業							
実績と成果	区 分			単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	少年教室「しまだガンバ！」実施回数	回	4	4	7	7	
		②	放課後子供教室実施回数	回	22	19	22	25	
		③	街頭補導実施回数	回	100	87	84	105	
		④	地域学校協働活動推進員人数	人	8	10	23	23	
	事業の成果 (アウトカム)	①	少年教室「しまだガンバ！」に参加してよかった、まあまあよかったと回答した参加者の割合	%	95	98	96	90	
		②	放課後子供教室に参加してよかった、まあまあよかったと回答した参加者の割合	%	-	-	91	90	
		③	街頭補導延参加者数	人	396	319	310	350	
		④	地域学校協働本部事業等ボランティア活動延べ人数	人	53	616	1,000	700	
	上記以外のR4年度の実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> 「しまだはつくら寺子屋」は、元々、初倉地区をモデルに県の委託を受け、家庭等における学習習慣が身につけていない子供達が主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の力を活用して放課後等における学習を支援してきたが、地域学校協働本部のコーディネーターや地域有志が主体となった寺子屋事業が少しずつ広がっており、今後、このような取組がより一層広がっていくように情報発信等に努めていく。 子ども若者支援地域協議会において、ひきこもりや不登校等、困難を有する子ども・若者を抱える保護者に向けた家族教室を4回、座談会を2回開催した。また、関係各課の情報共有や連携を深めるため、代表者会議1回と実務者会議を3回開催した。さらに、昨年に引き続き、子育て世代に向けた子供のレジリエンス(精神的回復力)に関する講演会を1回開催した。 民法改正に伴い、成人式から「はたちの集い」に名称を変えて、新型コロナウイルス感染症感染対策を徹底し実施した。 								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	[市費]	9,302 千円	
		事業費	千円	6,728	7,736	11,157	[R4年度 財源内訳]	[国県支出金]	1,714 千円
							[その他]	141 千円	
[]							千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	今年度もコロナ禍ではあったが、一部日程変更を行い、感染対策を徹底して事業を実施した。 具体的には、①の少年育成教室「しまだガンバ！」は、メイン行事である1泊2日のささまキャンプを約2カ月ほど延期し、デイキャンプとして実施した。その活動では、特に中・高生のリーダーが創意工夫をし、小学生の参加者の心に残る内容の濃い活動ができた。②の放課後子供教室については、地域と学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進など、今年度も一定の効果を挙げることができた。④については、今年度から全小中学校にコーディネーターを配置し、学校ごとに特色のある活動が行われ、想定を超えた多くの地域ボランティアが学校運営に協力をしてくれた。	
		①	4		5
		②	4		4
		③	3		3
		④	5		5
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年の健全育成	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)
	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)
上記評価を踏まえた 事業の課題	地域学校協働本部事業については、少子化による小学校の統廃合や、児童数の減少、また支援いただく地域の方々の高齢化も進行しており、運営方法については随時検証し、地域実情に沿ったかたちに修正しながら限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。 また、しまだガンバ！や放課後子供教室の指導者も、指導者の高齢化と人員確保が当面の急務の課題である。				
総合評価	自己評価		外部評価		
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見	地域学校協働本部事業については、児童生徒のみならず、参加する地域の方にとっても有意義な活動になっている。通学合宿については、地域の方が中心に活動しているが、PTAを巻き込み取り組んでいけたことは評価に値する。 「しまだガンバ！」や「放課後子供教室」についてのアウトカムが、昨年度は参加人数であったが、今年度からはアンケート結果になり、参加者の感想を評価基準にしていることも評価に値する。 「しまだガンバ！」については、通年見てきて今年度の子供たちの成長が顕著であったことから、「5 期待を大幅に上回る」と評価をする。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	6	-	1	
事業名	スポーツ振興事業			所管課	スポーツ振興課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画					
国庫・県単・市単	市単（一部、国及び県）	根拠法令等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす					
	施策と内容	1	生涯スポーツの推進を図ります					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	「市民ひとりスポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しめ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。						
	事業内容(小事業)	①	ニュースポーツ教室の開催					
		②	市主催等スポーツ大会の開催					
③		ジュニアスポーツクラブ事業の実施						
実績と成果	区 分			単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	ニュースポーツ教室開催数	回	34	50	67	70
		②	市主催等スポーツ大会開催数	回	0	3	5	5
		③	ジュニアスポーツ教室開催数	回	50	86	100	100
	事業の成果 (アウトカム)	①	ニュースポーツ教室延参加者数	人	324	758	898	700
		②	市主催等スポーツ大会参加者数	人	0	1,952	2,850	3,050
		③	ジュニアスポーツ教室参加者数	人	126	141	121	180
	上記以外のR4年度の実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツ教室…今年度においては、昨年度のような新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策によるスポーツ教室の中止や延期は発生していない。ただ、参加申込者がいないことにより、1教室を中止とした。昨年度よりは、実施回数及び参加人数は回復する見込みである。 ・市主催スポーツ大会…7月に行われた「みんなで歩こうトランポウォーク」においては、コロナ対策として参加申込を100名を目安に開催し、最終的に117名の参加であった。また、9月の「市民ベタタンク大会」及び10月の「しまだパラスポーツパーク」も無事に開催することができた。12月の「市民ワンバウンドふらば〜るバレーボール大会」及び1月の「みんなで走ろう！元日マラソン」についてもコロナ対策を講じた上で開催する予定であり、今年度は全ての大会を開催できる見込みである。 ・ジュニアスポーツクラブ…毎年参加希望者が多い硬式テニスは、令和3年度と同様に定員30人の教室を1期10回として2期開催することで、参加申込みをしても教室に参加できない児童をゼロとすることができた。ただ、申し込み後に辞退者が2名出ているなど、全体的に見ても昨年度より若干減少する見込みである。 							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市 費]	277,187 千円
	事業費	千円	281,325	261,784	279,357		[国 費]	0 千円
							[その他]	2,170 千円
							[]	千円

IV. 事務事業の点検				
区 分		判定及び説明・考察		
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価
		①	5	5
		②	3	3
		③	2	2
ニュースポーツ教室は、当初に計画した開催数は目標を下回るが、参加人数は目標を上回る見込みである。市主催等スポーツ大会は、昨年度のような新型コロナウイルスの影響による中止はなく、今年度においては全て実施できる見込みである。ジュニアスポーツ教室においては、受講者数は昨年度より若干減少するが、全種目20回ずつの開催できる見込みである。				
必要性	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援	重要度 満足度
				平均より低い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		
		①②施設の制限やマスクの着用についてなど、コロナ対策が緩和されていることもあり、段々と平常年度の人数に戻り始めている傾向がある。		
事業 の 評 価	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		
		②の中においても、元日マラソンなど一部について、段階を踏んで島田市スポーツ協会へ委託を検討していく。		
		③ジュニアスポーツ教室は、令和6年度から島田市スポーツ協会へ委託するため、令和5年度から準備を進めていく。		
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		
		①コロナ禍において、スポーツ教室での用品の消毒などで指導者(スポーツ推進委員)の負担が増していることから現状の1教室3人態勢が厳しい状況である。コロナ禍が続く限り、1教室の指導者を4人態勢にすることで、参加者へ充実した指導ができる。スポーツ推進委員への負担感や報酬の予算を考えながら、効率性を高める方法を検討していく必要がある。		
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)		
		①各地区(旧島田地区、初倉地区、北部地区、金谷地区、川根地区)の参加人数の実績を考慮すると同時に、全体のバランスを取りながら実施回数を調整し、公平性を図っていく。		
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コロナ禍において、安心して参加いただけるスポーツ教室及び大会の運営 自宅で取り組める運動機会の提案 ニュースポーツ教室の各地区における実施回数の調整 障害者スポーツの精通者(障害者スポーツ協会等)との連携を強め、ポッチャをはじめとするパラスポーツの普及 		
総合評価	自己評価		外部評価	
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		企画や発信などの取り組みで参加者数が昨年度より増えているところは、コロナ禍においても運動したいというニーズの表れと受け取れる。ポイント制度の活用等で参加意欲を掻き立てる取り組みも評価に値する。 ジュニアスポーツクラブについては、子供たちが様々なスポーツを始めるきっかけづくりや、将来の指導者育成につながる良い取り組みであるため、継続されたい。		

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	6	-	2	
事業名	スポーツ施設管理運営事業				所管課	スポーツ振興課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	スポーツ基本等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理)								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす						
	施策と内容	3	スポーツ活動を行う環境を整備します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良い維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。							
	事業内容(小事業)	①	スポーツ施設の維持管理						
		②	スポーツ施設の整備						
実績と成果	区 分				単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	施設維持管理事業費		千円	220,781	218,749	197,406	197,406
		②	施設整備事業(工事等)		件	3	4	3	3
	事業の成果 (アウトカム)	①②	施設利用者数(体育施設)		人	801,399	852,708	1,080,019	1,116,166
		上記以外のR4年度の実績・成果							
	①施設維持管理事業 ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 来場者数実績(令和4年4月1日～10月30日、213日間):75,971人(推計) ※R02:164,000人・R03:114,000人→累計:354,000人 ・指定管理者による管理運営 総合スポーツセンター外3施設 ※期間:平成30年度～5年間 ※指定管理料の計:329,008千円 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 ※期間:令和4年度～5年間 ※指定管理料の計:333,500千円 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場 ※期間:令和3年度～3年間 ※指定管理料の計:0千円 ②施設整備事業(工事等) ・社会体育施設 工作物改修・取替工事費:岸スポーツ広場立入防止柵修繕工事 ・島田市総合スポーツセンター 建物設備改修・取替工事費:非常用発電機蓄電池取替工事 ・横井運動場公園 工作物改修・取替工事費:島田球場内野スタンド防水塗装工事(A=1,100㎡)								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市費]	173,304 千円	
	事業費	千円	220,781	218,749	197,406		[施設使用料収入等]	4,102 千円	
							[繰入金]	20,000 千円	
							[]	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	総合スポーツセンターの利用者数は毎年良好であったが、令和元年 以来のコロナ禍による利用自粛の中、利用者人数は、コロナ禍前の令 和元年度の実績レベルには戻らないが、前年比では増となり、回復傾 向である。 島田球場や河川敷施設の利用者数は安定していたが、総合スポーツセ ンターと同様に、コロナ禍の影響が大きかった前年比では、回復傾向 である。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」及び「田代の郷多目的ス ポーツ・レクリエーション広場」については、新たに指定管理者制度 を導入し、管理運営の効率化を図っている。	
		①②	3		3
必要性	R4年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)			
		②市民の健康志向により、スポーツ施設の利用者が増加する傾向にある。特に、総合スポーツセンターのメインアリーナ・サブアリーナについては、年間の土・日曜日の多くが大会等の予約で埋まっているため、一般利用の予約に当たっては、抽選等の一定のルールに基づき、公平性が保たれている。ローズアリーナと同様に、令和3年度から指定管理者制度が導入された「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」及び「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」についても、公平性を保つよう指導していく。また、令和3年8月の、公共施設等案内・予約システムの導入により、空き状況の公開による利用機会の均等性が図られ、公平性が向上した。特に、学校体育施設については、利用者間の調整の場として各施設毎の「利用者調整会議」及び全体の協議の場として「全体会議」を設置し、公平で効率的な施設利用を促進している。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		①②スポーツ施設の新規整備や維持管理等についての要望は、多種多様化するとともに増加していることから、その必要性・緊急性・財政面など、様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		島田市はスポーツ施設が充実していると感じる。市民が安心して使用できるよう、引き続き施設の維持管理等に尽力されたい。また、指定管理者制度の導入によって業務の効率性を向上できたことは評価に値する。 公共施設等案内・予約システムの導入により、スポーツ施設の利用機会や公平性が向上されたことは評価に値する。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報			番号					
事業名	図書館サービス充実事業	所管課	図書館課					
開始年度	平成17年度	個別計画等						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる					
	施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。						
	事業内容(小事業)	①	図書館の利用促進					
		②	利用者のニーズに合った選書					
③		図書館が主催するイベント・各種講座の開催						
実績と成果	区分		単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	利用者数(貸出人数)	人	148,035	163,009	152,082	163,000
		①	地域館の利用者数(貸出人数)	人	5,865	6,991	7,764	6,900
		②	購入した資料冊数	冊	10,314	11,587	10,132	10,650
		③	イベント・図書館講座等の開催回数	回	10	14	17	15
	事業の成果 (アウトカム)	①	個人への貸出冊数	冊	485,540	524,884	519,330	530,000
		①	地域館での貸出冊数	冊	24,100	28,275	31,152	28,000
		②	購入した資料の貸出率	%	94.1	91.1	93.4	95.0
		③	イベント・図書館講座等の参加人数	人	156	169	270	200
		③	ボランティア登録者数	人	58	67	78	75
	上記以外のR4年度の実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記実績①について、WEBで本の延長をした人数のカウント方法を変更したことも減少要因となっている。 ・他の所属との連携事業：各館の特集コーナー、金谷図書館展示コーナーの展示（連携先：包括ケア推進課、金谷公民館、川根児童館、静岡河川事務所など） ・「FMしまだ」での本の紹介：23回 ・ボランティアの受入れ：修理ボランティア 延218人、配架ボランティア 延99人 ・上記成果③におけるイベント・講座の内容：歴史講座、文学講座、修理・書架整理・読み聞かせボランティア講座、ママフィットネス講座、映画会、あかり展など ・島田図書館移転開館10周年記念事業：記念バッグ抽選券配布枚数1,348枚 記念しおり配布枚数673枚 ・雑誌スポンサー数：54社（前年比+6）、提供雑誌数84誌（前年比+6） 							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	R4年度 財源内訳	[市費]	82,011 千円
	事業費	千円	82,127	81,956	85,597	[交付金]	0 千円	
						[寄附金]	1,000 千円	
						[その他]	2,586 千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①貸出人数、貸出冊数は減少している。主な要因としては、小中学校の夏休み前に新型コロナウイルス感染症への感染が急拡大したこと、島田図書館の無料駐車場の利用停止、金谷図書館の新施設建設に伴う駐車場の減少などが考えられる。一方で、地域館の利用は増加しており、要因として地域館での予約本の受取が根付いてきたものと考えられる。 ②目標までは達しなかったものの、選書した本の貸出率が9割を超え、利用者のニーズに合った選書ができていると判断できる。 ③コロナ禍においても、感染防止対策を講じた上で開催し、感染状況により人数などの調整(増減)を図った結果、目標を上回った。		
		①	4		4	
		②	3		3	
		③	4		4	
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い		
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加	□横ばい	□減少	□かなり減少	
		<ul style="list-style-type: none"> 図書館システムの機能の充実に伴い、インターネットから予約し、生活に合わせた場所で本を受け取る利用者が増加している。しかし、実際に図書館へ行き、手に取って本を選びたいという、利用者も多くいる。 図書館を利用する人は全国的にも減少傾向にある。そのため、図書館に目を向けていただけるような企画、講座の展開、SNSを活用した図書館のアピールをしていく必要がある。 中高生の利用も減少しているため、若者世代にも興味を持ってもらえるような資料の収集をしていく必要がある。 高齢者の利用は増加しているため、誰でも読みやすい大活字本の充実をはじめ、本を楽しんでもらえるよう高齢者施設ではなし会を実施するなど、多角的な取組が必要である。 学習席や閲覧席の減少、AVブースの利用停止など、コロナ禍による制限に対し、元に戻してほしいという要望があることから、解除に向け慎重に検討していく必要がある。 				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	■余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R4年度に改善)	□余地あり(R5年度以降改善)
		図書館法に基づき、資料などの情報収集・発信により、誰もが自由に資料の閲覧や借受ができる拠点を維持し、地域で学びの力を発揮する人材を育成するため、引き続き市として関与していく必要がある。				
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	□余地なし	□当面は余地なし	□余地あり(R4年度に改善)	■余地あり(R5年度以降改善)	
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> 市民の知的欲求に対応できるよう、レファレンスサービス等に力を入れたいが、カウンター業務に時間をとられ、なかなかスキルアップの時間が取れていない。事務の効率化や、空いた時間でスキルアップを図り、市民サービスの向上に努めたい。 全国的に本離れが加速する中、特に学生の利用が減少しているため、「島田市子ども読書推進計画」に沿った取り組みを進めていく必要がある。また、学校との連携を深め、授業で図書館システムを利用してもらうなど、図書館に関心を持ってもらう必要がある。 また、雑誌は最新のトレンドなど取り上げていることから、若者も手に取りやすいため、雑誌の種類を増やしていけるよう、新規スポンサーの獲得に向けたPRを積極的に行っていくべきである。 インターネットによる予約機能の強化により、図書館に足を運びゆっくり本を選ぶという方が減っているため、図書館の中でも充実した時間を過ごしてもらえるような図書館づくりをしていく必要がある。 島田図書館は、無料駐車場が無くなり、金谷図書館においても、新施設完成後の駐車場の利用について不透明であるため、車で来られる方への対応を検討していかなければならない。 				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見	コロナ禍ではあるが、歴史講座やママフィットネス講座などの開催、新型コロナウイルス感染症感染対策を講じていることから、イベント・図書館講座等の参加人数の増加につながり評価に値する。 雑誌の種類が豊富であり、スポンサー名も見やすく掲示されており、継続してニーズに応じたサービスを講じられたい。 包括ケア推進課の業務を川根図書館で掲示しているとのことだが、さらなる他課との連携を図られたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		7 - 2		
事業名	読書活動推進事業			所管課	図書館課			
開始年度	平成17年度	個別計画等						
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる					
	施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民						
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を生かす」機会を提供し、豊かな心の醸成を図る。						
	事業内容(小事業)	①	おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催					
		②	読書通帳の推進					
③		小中学校との連携						
実績と成果	区 分			単位	R2年度	R3年度	R4年度 (決算見込)	R4年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	おはなし会の開催回数	回	111	95	132	133
		①	おはなし宅配便・おはなしギフトの実施回数	回	35	44	61	62
		③	学校図書館支援の実施学校数	校	25	24	23	23
	事業の成果 (アウトカム)	①	おはなし会の参加人数	人	1,328	1,378	1,565	1,500
		①	おはなし宅配便・おはなしギフトの参加人数	人	1,122	1,391	1,756	1,400
		②	読書通帳の交付冊数	冊	567	637	703	650
		③	学校施設見学等参加人数	人	836	652	1,044	700
		③	学校への団体貸出冊数	冊	3,444	2,713	2,194	3,000
	上記以外のR4年度の実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> ・一日体験図書館員の実施：延べ7日(14人) ・ぬいぐるみの図書館おとまり会の開催：11/19～20 (参加見込み15人) ・「ほんのむしカード」などカードを使った事業を開催：5回 (参加者合計1,782人) ・図書館福袋の実施：1/5 (福袋58個) ・図書館おみくじの実施：1/5～ 各図書館及び地域館など10か所で1,550枚を配布 ・中学生勤労体験学習の受入れ：3校(8人) ・学校朝読書参加 (川根小学校：開催回数10回 参加児童190人 川根中学校：開催回数5回 参加生徒110人) 							
	III. 事業費(コスト)の推移							
	事業コスト	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度 (予算額)	[市費]	3,783 千円
		事業費	千円	4,641	4,257	3,813	R4年度 財源内訳	[諸収入]
[]							千円	
[]							千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	
		①	4	4	
		②	4	4	
		③	4	4	
①夏休み前の新型コロナウイルス感染症感染急拡大や島田、金谷図書館駐車場の制限など、図書館へ足が遠のき、子どもが本に親しむ機会が減少すると思われたが、参加者は増加した。前年度と比較すると、外出自粛の考えがある程度緩和されてきたことが要因と考えられる。 ②図書館3館へ読書通帳機を設置し、学校からの施設見学時にも通帳の作成を呼び掛けた。また子供だけではなく大人へも呼びかけ、読書意欲の向上と図書館来館のきっかけづくりを行った。 ③小学生の施設見学や、中学生の職場体験など、学校と連携した取組を積極的に行った。また、団体貸出は、学校からの依頼を受け、学習テーマに沿った本をあらかじめ選書するなど、学校教諭の負担軽減に繋げた。(実施学校数：市内市立小中学校 全23校)					
事業 の 評 価	R4年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	重要度	平均より低い		
		満足度	平均より高い		
		<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に図書館利用者数は減少し、中でも中高生以上の読書離れが深刻となっているため、その対策として小さな頃から親子で本を読む習慣を身につけることが重要である。 おはなし会は、いつでも親子で聞きに来られるよう、引き続き毎週開催していく必要がある。 子供の読書活動の推進については、子ども読書活動推進計画に基づき、図書館だけでなく関係機関が協力して進めていく必要がある。 図書館に行きたいが、子供が小さく、声などを気にして来館を躊躇しているという意見があったため、そんな方にも気兼ねなく図書館を利用してもらえるように、今年度10月より赤ちゃんタイム(毎月第一水曜日10時～12時)を実施。大変好評であったため、定着できるよう続けていきたい。 		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	読書活動の推進は、島田市の将来を担う子供たちの健全育成に欠かせないものであるため、市として積極的に推進していく必要がある。	
効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	学校支援については、教員が学習等に必要の本を選ぶ時に、おすすめパックや定期的に貸出すパックや運搬方法を考えていく必要がある。			
公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R5年度以降改善)	高齢者や子供が1人で図書館や公民館図書室等(地域館)へ行くことが難しい地域にお住いの方についても、図書館サービスの提供が求められている。			
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> イベント開催等は可能となったが、依然新型コロナウイルス感染症の影響も少なからずあるため、親子が安心して来館できる開催方法で進めていく必要がある。 図書館の情報を伝えるため、フェイスブックや島田市公式LINE等を上手く利用し、若年層の利用促進に繋げていく必要がある。 子供を支援する専門的な知識やスキルをもった職員を確保・養成していき、更なる子ども読書の推進を図っていく必要がある。 おはなし会を支えているおはなしグループについては、高齢化や後継者不足の問題が出てきているため、対策が必要である。 学校団体貸出は、選書などの支援は行えているものの、教員が図書館まで受け取りにこなければいけないため、運搬方法を考えていく必要がある。 			
総合評価		自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		おはなしグループの高齢化や人数の減少が課題となっているが、若手の参加・育成に向けた対策を講じられたい。 学校団体貸出しについては、本の運搬方法に苦慮されているが、学校図書館に足りない部分を補うためにも、さらなる利用促進に向けた対策を検討されたい。			

V 外部評価委員の意見（総評）

令和2年度より引き続き3年目の外部評価委員を務めさせていただきました。教育委員会各課の報告はわかりやすく、たくさんの取組や教育委員会が掲げる「豊かな心を育む」に対し、各課が「工夫と努力」を積み重ねていることが伝わりました。子供たちが主体的に意見を言い行動する姿、教師をはじめ地域のサポートなどによる教育環境の充実、理想的な「夢育・知育」が育まれ続けているなあと感じました。ほかにも嬉しい報告がありました。例えば、学校施設の充実した保守点検や整備、ICT教育で表れている良い成果、統合に向け北部地区の交流実施回数の増加、図書館でのイベントや活字離れが進む児童生徒への取組、学校給食におけるアレルギー対応食、子供たちがスポーツを始めるきっかけづくりとしてのイベント開催、青少年育成や公民館など市民にニーズにあわせた学習機会の提供など…。

課題としては、コロナ禍における子供や教職員の心身の健康、北部4小学校と第一小学校の統合に伴う伝統文化の継承、図書館など施設の駐車場不足などがあり、良い解決策が見つかることを期待しています。

教育委員会は「人」と関わりの大きい部署です。さらに「事務の方」と「現場の方」の連絡を強化していただき、市民にとって市民・市（他課とも）・社会福祉協議会・地域がつながるネットワークの構築を望みます。そして、教育委員会各課の情報の共有と共に「工夫と努力」をますます積み重ねていただき、島田の教育に掲げている「豊かな心」の育成により一層繋がっていくことを期待しています。三年間、市民の一人として携わらせていただきましたこと感謝申し上げます。ありがとうございました。

小澤 康恵

今年度外部評価委員を務めさせていただきました。以前学校教育に携わらせていただいた一人として、また市民の一人として、教育委員会の事業を振り返りました。各課より事業推進について、そしてその成果について話を伺い、それに対して意見を述べさせていただきました。

島田の教育に掲げている「豊かな心」の育成に向け様々な事業を推進しています。人と人との交流、自然体験、異年齢集団での活動、生産農家さんとの出会う場、本の充実と環境提供、スポーツの提供、等々、心と体を高めたり、耕したりする場を市民に提供していることがわかりました。島田市の特色を活かした取組もいくつかありました。やはり、「関わり」が大切です。以前に比べ、各課の連携については、進んできていると感じました。

教育の取組は、継続して推進することが大切です。そのことで成果が上がっていることがわかります。また、社会的な要請に応じて事業を推進することも大切です。GIGAスクール構想がその一つです。いち早く情報機器環境を整備していました。数値は一つの視点であり、どういう手立てをうったのか、そのためにどう予算化してきたのか、成果はどうかなどを伺い、評価をさせていただきました。

コロナ禍がおさまらない中、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じ、市民に積極的に発信し、学び場の提供をしてきていることは、評価すべきことだと言えます。市民が市民によって、教育環境を提供している事業もありました。まさに、生涯学習のサイクルです。

学び続ける市民のために、市民のニーズを把握し、教育事業を展開し、教育関連施設・設備の充実を望んでいます。

服部 正美

